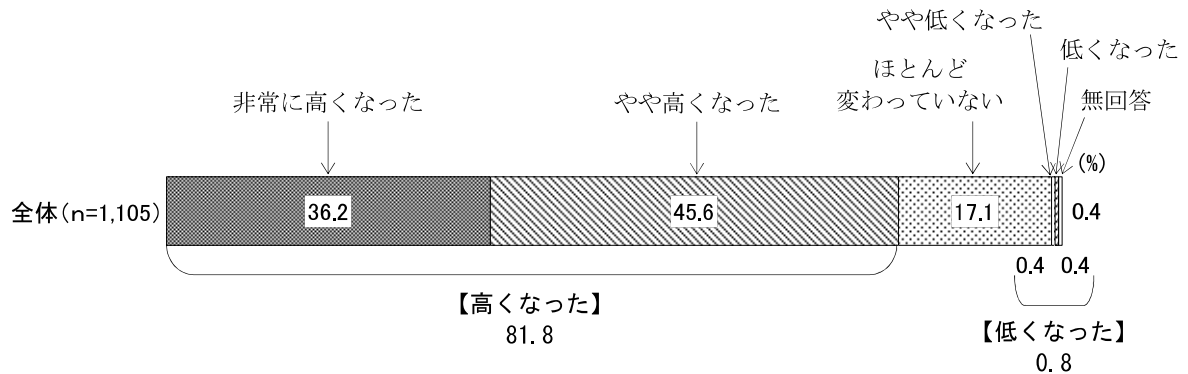


XII 住宅の耐震化

1. 東日本大震災後の住宅の耐震に対する意識の変化

－【高くなった】が8割超－

問30 あなたは、平成23年3月に発生した東日本大震災によって、住宅の安全性や耐震性に対する意識はどう変化しましたか。次の中から、あてはまるものを1つだけ選んでください。



東日本大震災後の住宅の耐震に対する意識の変化としては、「非常に高くなった」（36.2%）と「やや高くなった」（45.6%）を合わせた【高くなった】（81.8%）が8割を超えている。

－県央で「非常に高くなった」が4割超－

地域別でみると、「非常に高くなった」は、県央（42.8%）で4割を超えて最も高くなっている。

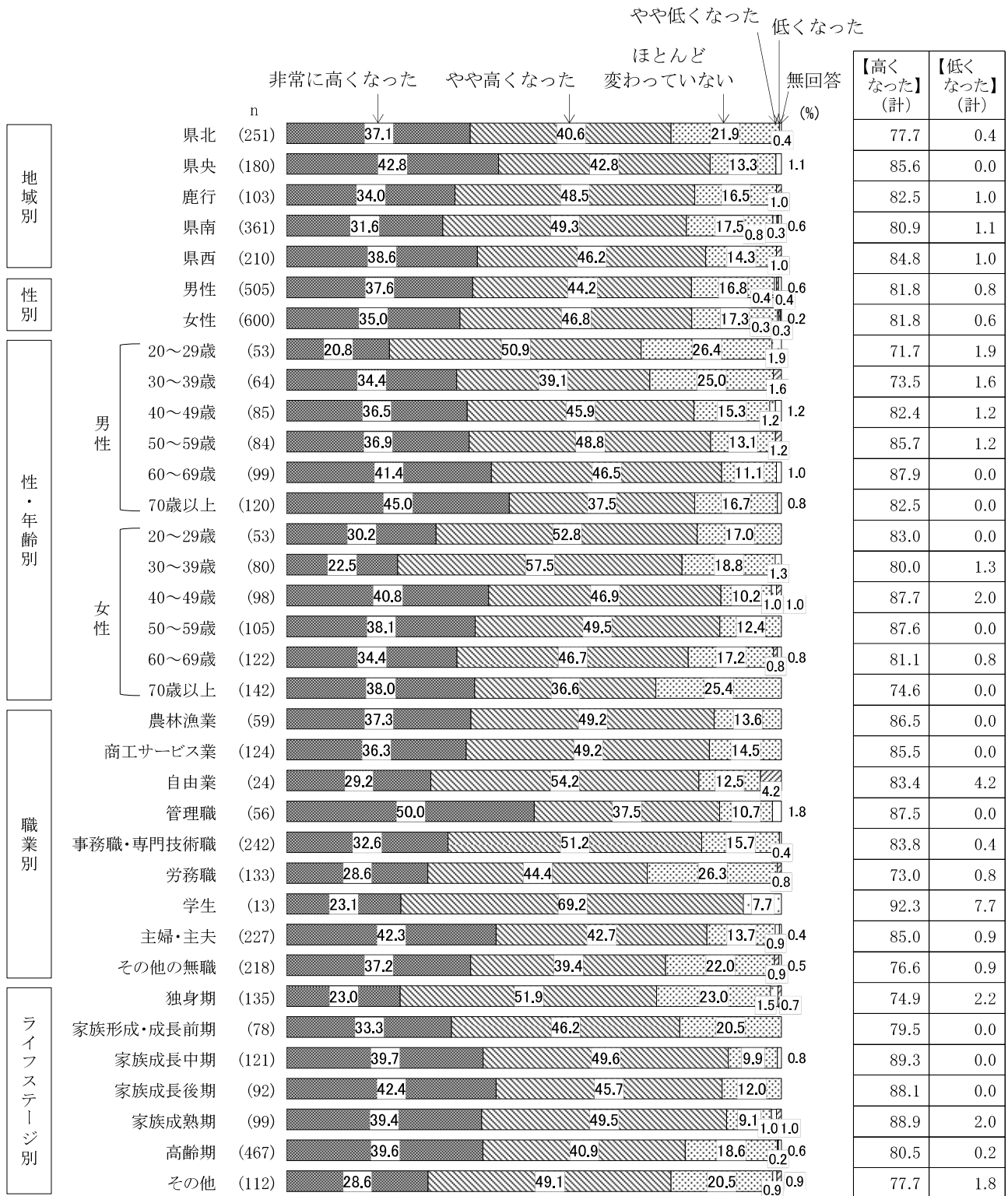
－【高くなった】は特に大きな男女差はない－

性別でみると、【高くなった】は、特に大きな差はみられない。

－男性の60代、女性の40代、50代で【高くなった】が約9割－

性・年齢別でみると、【高くなった】は、男性の60代（87.9%）、女性の40代（87.7%）、50代（87.6%）で約9割と高くなっている。

図Ⅻ 30-1 東日本大震災後の住宅の耐震に対する意識の変化
(地域別、性別、性・年齢別、職業別、ライフステージ別)



(注) 回答者数が30人未満の層では分析ではふれていない場合がある。

2. 住宅（旧耐震基準）の耐震性に関する認知度

－「知っている」が5割台半ば－

問31 あなたは、昭和56年5月以前に建てられた住宅は、当時の建築基準法に基づく旧耐震基準によって建てられているため、耐震性が低い傾向にあることを知っていますか。次の中から、あてはまるものを1つだけ選んでください。



住宅（旧耐震基準）の耐震性に関する認知度としては、「知っている」（54.9%）が5割台半ば、「知らない」（44.5%）が4割台半ばとなっている。

－県央で「知っている」が6割台半ば－

地域別でみると、「知っている」は、県央（66.7%）で6割台半ばと高くなっている。

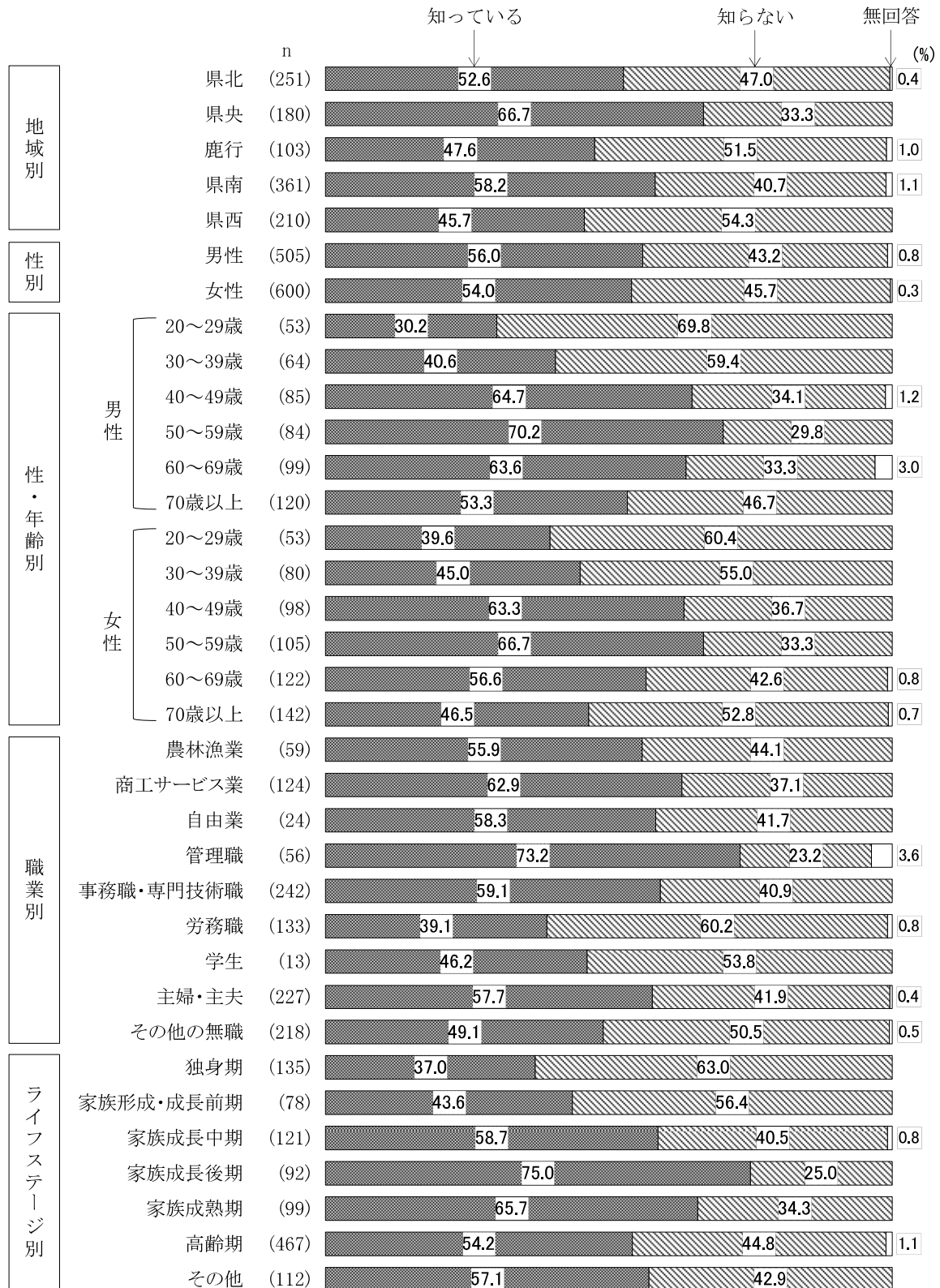
－「知っている」は特に大きな男女差はない－

性別でみると、「知っている」は、特に大きな差はみられない。

－男性の50代で「知っている」が約7割－

性・年齢別でみると、「知っている」は、男性の50代（70.2%）で約7割と最も高く、次いで男性の40代（64.7%）、60代（63.6%）、女性の40代（63.3%）、50代（66.7%）で6割台半ばと高くなっている。

図Ⅱ 31-1 住宅（旧耐震基準）の耐震性に関する認知度
（地域別，性別，性・年齢別，職業別，ライフステージ別）



(注) 回答者数が30人未満の層では分析ではふれていない場合がある。

3. 耐震診断等の補助制度の認知度

－「知っている」は3割－

問32 あなたは、住宅の耐震診断、耐震補強設計又は耐震補強工事に対し、その費用を補助している市町村があることを知っていますか。次の中から、あてはまるものを1つだけ選んでください。



耐震診断等の補助制度の認知度としては、「知らない」(69.5%)が約7割、「知っている」(30.0%)が3割となっている。

－特に大きな地域差はない－

地域別でみると、各選択肢で特に大きな地域差はみられない。

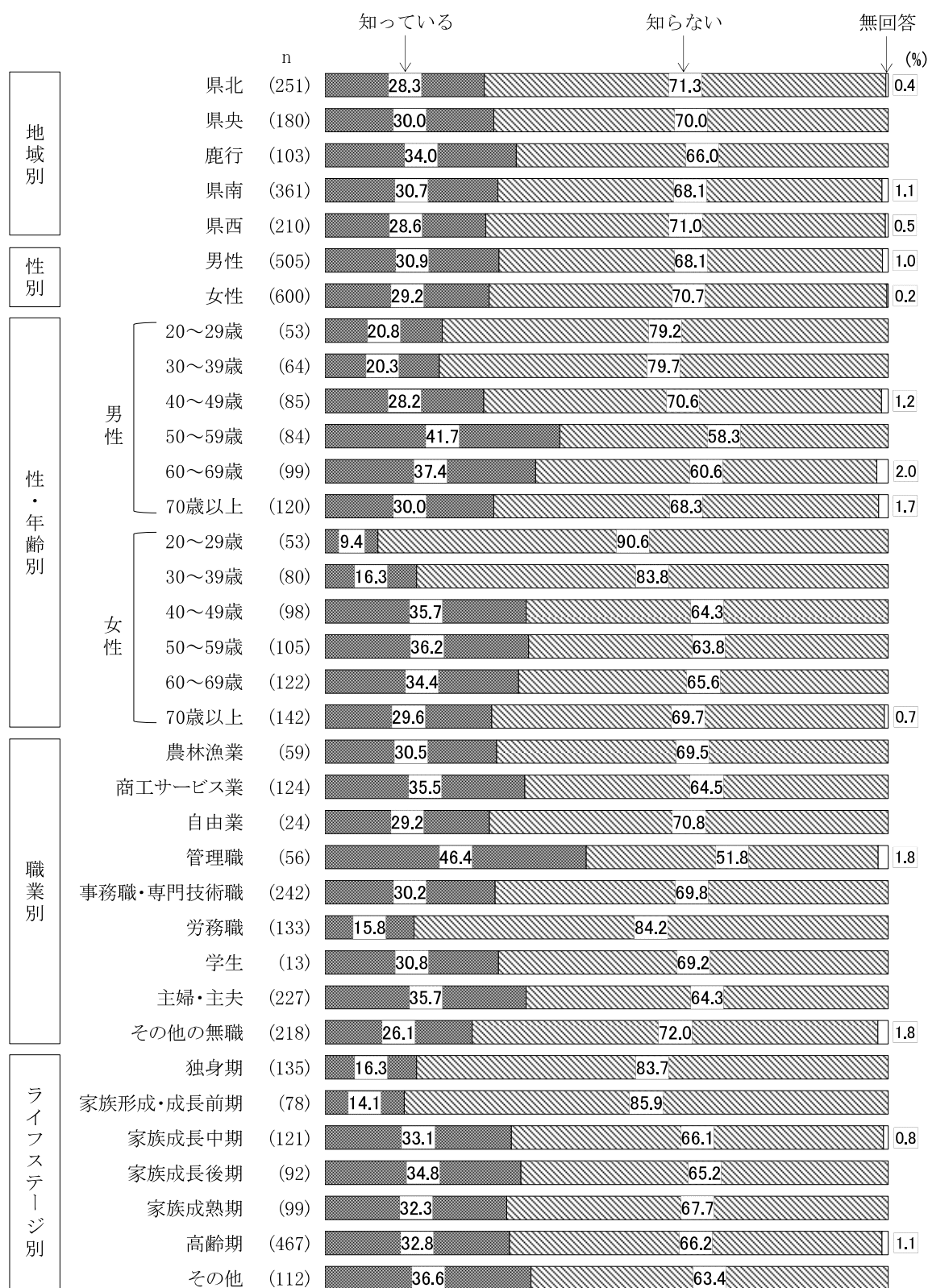
－男性の50代で「知っている」が4割超－

性・年齢別でみると、「知っている」は、男性の50代(41.7%)で4割を超えて最も高くなっている。

－男性の60代と女性の50代で「知っている」が3割台後半－

性・年齢別でみると、「知っている」は、男性の60代(37.4%)と女性の50代(36.2%)で3割台後半と高くなっている。

図Ⅻ 32-1 耐震診断等の補助制度の認知度
(地域別, 性別, 性・年齢別, 職業別, ライフステージ別)

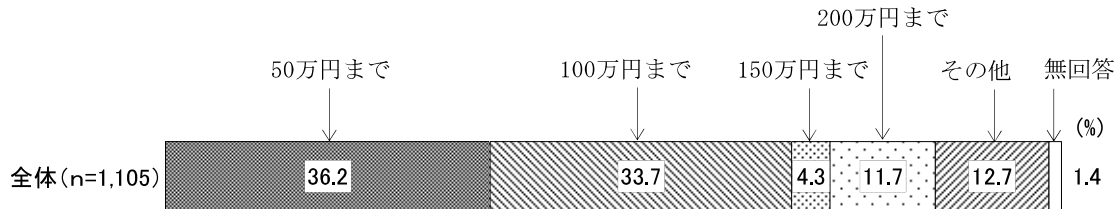


(注) 回答者数が30人未満の層では分析ではふれていない場合がある。

4. 耐震補強工事の費用の限度

－「50万円まで」と「100万円まで」が3割台半ば－

問33 あなたの家を耐震診断した結果、耐震補強工事の必要があると判断された場合、工事費がいくらまでなら耐震改修工事を実施しても良いですか。次の中から、あてはまるものを1つだけ選んでください。



耐震補強工事の費用の限度としては、「50万円まで」(36.2%)と「100万円まで」(33.7%)がそれぞれ3割台半ばと高くなっている。

－鹿行で「100万円まで」が4割超－

地域別でみると、「100万円まで」は、鹿行(41.7%)で4割を超えて高くなっている。

－女性で「50万円まで」が男性よりも約5ポイント高い－

性別でみると、「50万円まで」は、女性(38.7%)が男性(33.3%)よりも約5ポイント高くなっている。

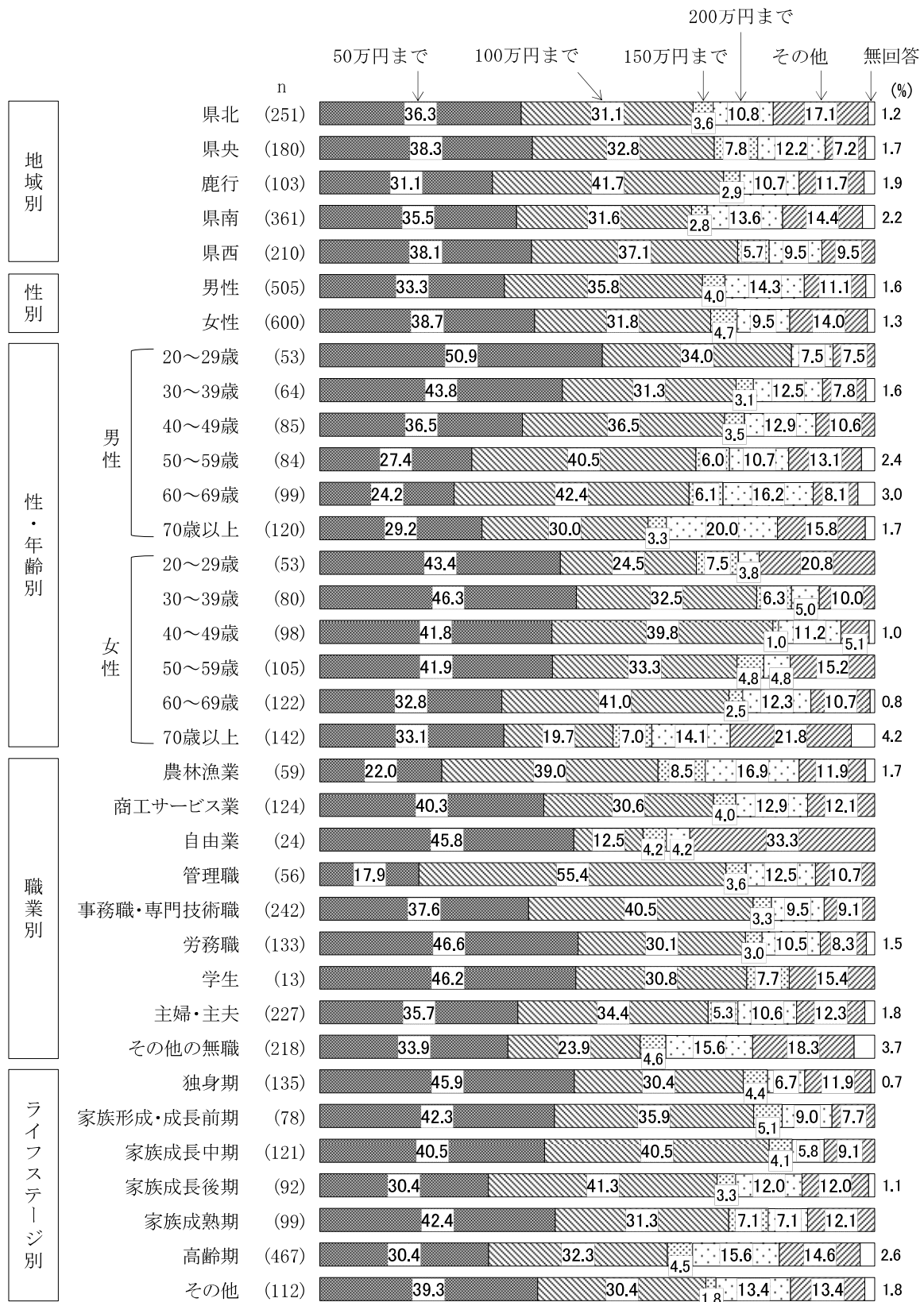
－男性の20代で「50万円まで」が約5割－

性・年齢別でみると、「50万円まで」は、男性の20代(50.9%)で約5割と最も高く、次いで男性の30代(43.8%)、女性の20代(43.4%)、30代(46.3%)で4割台半ばと高くなっている。

－男性の70歳以上で「200万円まで」が2割－

性・年齢別でみると、「200万円まで」は、男性の70歳以上(20.0%)で2割と最も高くなっている。

図Ⅻ 33-1 耐震補強工事の費用の限度
(地域別, 性別, 性・年齢別, 職業別, ライフステージ別)

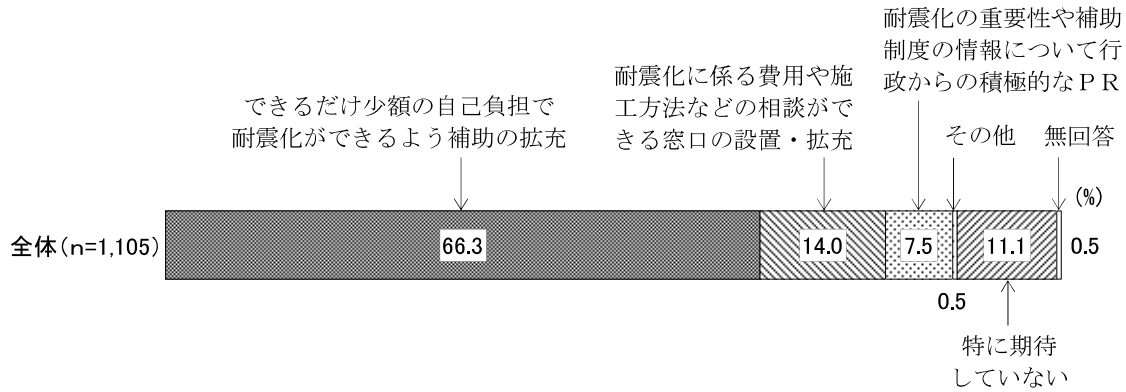


(注) 回答者数が30人未満の層では分析ではふれていない場合がある。

5. 住宅の耐震化で行政に期待すること

－「できるだけ少額の自己負担で耐震化ができるよう補助の拡充」が6割台半ば－

問34 住宅の耐震化について行政（県や市町村）に期待することはありますか。次の中から、最も期待するものを1つだけ選んでください。



住宅の耐震化で行政に期待することとしては、「できるだけ少額の自己負担で耐震化ができるよう補助の拡充」（66.3%）が6割台半ばと最も高くなっている。

－県央で「できるだけ少額の自己負担で耐震化ができるよう補助の拡充」が7割超－

地域別でみると、「できるだけ少額の自己負担で耐震化ができるよう補助の拡充」は、県央（72.8%）で7割を超えて最も高くなっている。

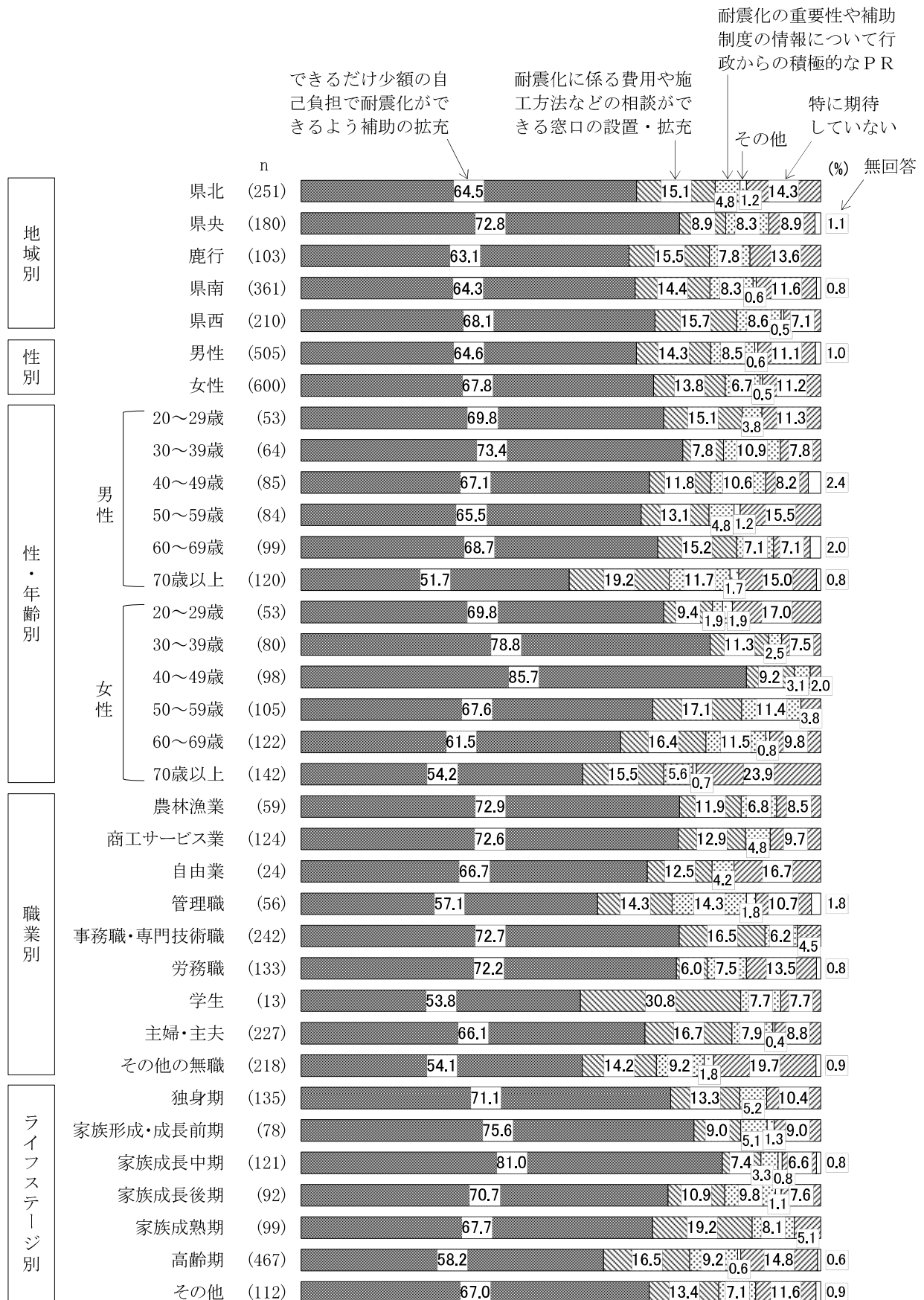
－女性の40代で「できるだけ少額の自己負担で耐震化ができるよう補助の拡充」が8割台半ば－

性・年齢別でみると、「できるだけ少額の自己負担で耐震化ができるよう補助の拡充」は、女性の40代（85.7%）で8割台半ばと最も高く、次いで、女性の30代（78.8%）で約8割と高くなっている。

－家族成長中期で「できるだけ少額の自己負担で耐震化ができるよう補助の拡充」が8割超－

ライフステージ別でみると、「できるだけ少額の自己負担で耐震化ができるよう補助の拡充」は、家族成長中期（81.0%）で8割を超えて最も高くなっている。

図Ⅱ 34-1 住宅の耐震化で行政に期待すること
(地域別, 性別, 性・年齢別, 職業別, ライフステージ別)



(注) 回答者数が30人未満の層では分析ではふれていない場合がある。